

## 報告概要「EUを超えて拡がる経済連携と日本」

立正大学経済学部教授

蓮見雄

報告では、日・EU貿易、双方の主要貿易相手国・地域、対EU貿易構造比較を通じて日・EUの共通点・相違点を明らかにした。続いて日本企業のEUにおける動向、日本の対EUおよび世界経済戦略を概観した上で、EU側のグローバル経済戦略、貿易レジーム（WTO・FTA/EPA）戦略、域内経済戦略（リスボン戦略）とその背景が分析され、近年の戦略である「グローバル・ヨーロッパ」に触れて日本が今後EUを相手になすべきことが述べられた。

EUは、世界でもっともダイナミックで競争力ある知識基盤型経済への移行を目指して域内でリスボン戦略を掲げ、実行してきた。このリスボン戦略見直し（2005年）とEUの競争力低下（シェア低下）を背景に提起された「グローバル・ヨーロッパ戦略」は、WTOの多角的交渉を前提としつつもFTA/EPAによるバイの交渉も積極的に併用している。そのEUの対外通商政策のターゲットは中国をはじめとする新興諸国、部門では知識集約財であり、この点では日本と競合（合致）している。

また、日本企業のヨーロッパ進出に関わる問題（競争法違反）とEU・中国間の貿易・投資研究で浮き彫りになった問題（市場を歪める措置・制度）に基づけば、公正な貿易環境を確保し新興国にもこれを求めることは共通の課題だといえる（日・EU間協力の可能性）。

しかしながら、EUが27カ国の加盟国からなる存在であり、それらを効果的に束ねる統合の制度をもつことを考慮した場合、日本単独でEUとの交渉にあてればEUのルールを受動的に受け入れる結果となりかねない。それを防ぐためには、日・EU協力と同時にあるいはそれ以上に周辺諸国（東アジア）における統合（制度的統合）を進める必要がある。いわば、日中、日アジアなどといったマルチ（多国間・多角）の使い分けをしないと日・EU間交渉で対等にはなれないのではないかという判断である。

文責：井上淳（一橋大学経済研究所）。報告者による了承の上、掲載。